

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,150	固定負債	22,601
有形固定資産	160,676	地方債等	17,273
事業用資産	82,046	長期未払金	5
土地	38,008	退職手当引当金	5,057
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	266
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,596
建物	72,023	1年内償還予定地方債等	1,989
建物減価償却累計額	△ 43,575	未払金	614
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	7,518	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,254	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	638
船舶	-	預り金	154
船舶減価償却累計額	-	その他	201
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,197
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	189,430
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,141
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,326		
インフラ資産	77,828		
土地	30,811		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,399		
建物減価償却累計額	△ 506		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,681		
工作物減価償却累計額	△ 32,793		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,748		
その他減価償却累計額	△ 2,385		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,873		
物品	3,346		
物品減価償却累計額	△ 2,544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,556		
ソフトウェア	109		
その他	1,447		
投資その他の資産	14,918		
投資及び出資金	953		
有価証券	807		
出資金	△ 54		
その他	200		
長期延滞債権	306		
長期貸付金	20		
基金	11,183		
減債基金	-		
その他	11,183		
その他	2,503		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	22,336		
現金預金	8,646		
未収金	1,144		
短期貸付金	-		
基金	12,280		
財政調整基金	12,280		
減債基金	0		
棚卸資産	117		
その他	198		
徴収不能引当金	△ 49		
繰延資産	-	純資産合計	173,288
資産合計	199,486	負債及び純資産合計	199,486

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	92,009
業務費用	35,303
人件費	8,230
職員給与費	6,059
賞与等引当金繰入額	635
退職手当引当金繰入額	180
その他	1,355
物件費等	17,795
物件費	12,971
維持補修費	341
減価償却費	4,256
その他	227
その他の業務費用	9,278
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	55
その他	9,137
移転費用	56,705
補助金等	42,437
社会保障給付	14,115
その他	154
経常収益	17,044
使用料及び手数料	7,374
その他	9,671
純経常行政コスト	74,964
臨時損失	131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59
資産売却益	56
その他	3
純行政コスト	75,037

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,365	188,746	△ 16,382	
純行政コスト(△)	△ 75,037		△ 75,037	
財源	76,054		76,054	
税金等	42,370		42,370	
国県等補助金	33,684		33,684	
本年度差額	1,018		1,018	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	68			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18			
その他	△ 143			
本年度純資産変動額	924	683	240	
本年度末純資産残高	173,288	189,430	△ 16,141	

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

昭島市連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

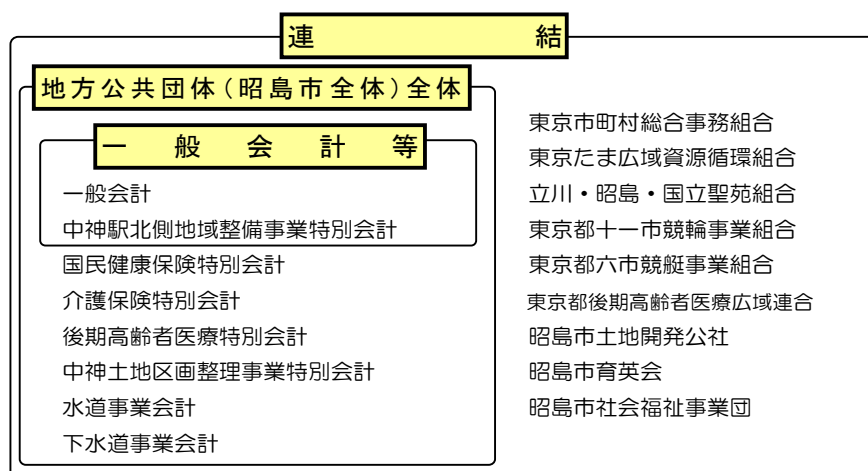
④連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



② 連結区分及び連結方法等については次の図のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.26%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.67%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.0%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%
昭島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
昭島市育英会	第三セクター等	全部連結	-
昭島市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

※出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑤ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

連結附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

科目名	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	128,838	2,673	634	130,875	48,829	1,688	82,046
土地	37,978	232	202	38,008	-	-	38,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,825	1,314	116	72,023	43,575	1,515	28,447
工作物	7,385	135	0	7,518	5,254	172	2,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,650	992	316	13,326	-	-	13,327
インフラ資産	110,953	3,002	443	113,512	35,684	2,105	77,828
土地	30,185	625	-	30,811	-	-	30,811
建物	1,399	-	-	1,399	506	47	893
工作物	73,694	1,022	34	74,681	32,793	1,958	41,889
その他	4,368	507	127	4,748	2,385	100	2,363
建設仮勘定	1,307	848	282	1,873	-	-	1,873
物品	3,478	154	285	3,346	2,544	176	801
合計	243,269	5,829	1,363	247,733	87,057	3,968	160,676

※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。